〈翻　訳〉

構造集団と改革

—ハンガリー経済改革の社会学—

T. Kolosi
（訳者　堀林　　巧）

1．はじめに

本稿で私は厳密な科学的立証手段を使用していない。本稿は，私の研究の部分的成果とハンガリー市民としての個人的経験をミックスした特殊なエッセイである。私は，構造的状況が経済および社会改革に対する集団レベルでの態度にいかなる影響を及ぼすかを検討するため，一つの論理的モデルを作成しようと思う。もちろん，このような抽象のレベルでは現実の行動に影響を及ぼすところの（年齢や政治的確信といった）いくつかの要因は無視するところとなり，論理的に演繹される連関を明らかにすることに終始することになろう。

ハンガリー社会の構造は，過去15年間の私の主要な研究主題であった。私は，ハンガリー社会に不平等を引き起こすのはどのような集団構造であるのかを発見し，また，この社会の機能の仕方を理解しようと努めている。一人のハンガリー市民としての私にとって最大の興味をそそる問題は，ハンガリー社会の展望の問題，即ちいかにすればこの社会は世界の発展地域に取り残されずに済むかという問題であり，さらに，そのために不可欠な条件の一つである改革に対し社会はその可能性を持つや否やという問題である。したがって，ここで私は様々な社会集団の改革に対する態度について検討してみたい。この領域で，私は利用しうる科学的成果やデータを持ち合わせてはいない。したがって，以下で述べることの大部分は私の思索の成果である。しかし，私は一人の科学者として，そのような思索にでき得るかぎり確実な根拠

を提供することが必要であり，また「構造集団」と「改革」という言葉で私が理解しているものを明確にすることが必要であると知っている。

2．構造諸集団

構造の発展は，相互に絡み合う二つの傾向に規定されている。それは，一方で以前から継承されたところの階級構造の分解であり，他方において新しく出現する社会的諸条件に基づく社会構造の多面的進化である。言い換えれば，伝統的社会構造（階級及び階層）の内部的分化と，様々な諸集団の社会構造進化に伴う新しい地位獲得という二つの傾向である。

（過去40年間という短い歴史にもかかわらず）新しい社会構造自体も変化を遂げてきた。1940年代の変化――それは歴史的発展の継承性を急激に切断しようとするものであったが――は，一つの政治的センターが政治的に決定された目的に沿って全ての利用可能諸資源を中央集権的に利用するような社会的再生産モデルの発展に向かうものであった。社会は歴史的継承性を残していたけれども，政治的センター（それはそれで内部的に分化していたのだが）にヒエラルキー的に従属するものとなった。センターは，ヒエラルキー的に形成される行政的タイプの装置体系を通して社会的再生産過程を規制しようとした。

外延的発展の枠組みの中でそれは短期のうちに顕著な成果を生み出したが，同時に鋭い緊張をももたらした。後者について言えば，それは初めからモデルに内在するものであったが，深刻な政治的過失によって増幅され，緊張の加速的蓄積は1956年の爆発をもたらすことになった。

後につづく政治指導部は矛盾した状況を相続した。彼らは二方向の努力を行った，というより行わざるをえなかった。（共産主義的路線採用の故に，さらに当時の国際的文脈に規定されて）彼らは一方で中央集権的ヒエラルキー的再生産モデルを再建せざるを得ず，他方で緊張とコンフリクトを最小化し，ある種のコンセンサスをもたらすような社会的統治を発展させねばならなかった。政治指導部が，ヒエラルキー的中央集権的制度システムの論理と矛盾するような再生産メカニズムの発展を（時期により異なる程度においてではあったが）許容してきた――時として，こうした発展方向が政治プログラ

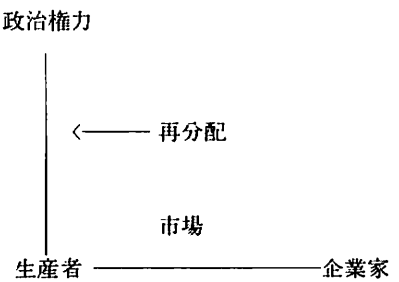
ムとして掲げられた――のはこのためである。その結果，過去30年のうちにその論理がL字形モデルとでも表現できるところの再生産モデルが出現したのである。ここで，（大文字Lの）一方の軸（横軸）は元の社会主義再生産モデルである再分配メカニズムを表現し，他方の軸（縦軸）は再生産の市場的調整を表現している。

以前の論稿において（〔1〕，〔2〕），私は経済管理と組織の政治的センターにおいて内部的分化が発展していること（〔3〕），つまり中心的政治諸組織が各々異なる利害を代表することが正当化されるような状況が発展していることについて指摘した。つまり，ヒエラルキー的従属に基づく再分配の制度体系の背後に，利害調停の場が出現しているということを指摘した。さらに，最初は商品・貨幣関係（市場）の重要性の認識から始まり，後に企業や地域の自立性の増大，経済制御・管理システムの修正につれて，経済過程の規制における市場の役割もまた増大してきた。しかし，企業と協同組合の領域において市場諸関係はただ（所得）再分配の強力な圧力の下でのみ作用しているというのもまた事実である。他方で，かなりの広がりを持つに至ったセカンド・エコノミーの領域の過程制御においては市場だけが作用している――前述の（再分配）要因のために（その市場も）歪みを持っているのではあるが。とはいえ，この領域において，再分配的介入は手綱を締めるか緩めるかの間の動揺という程度のそれにとどまっている。このL字形モデルの出現は，経済諸過程のみならず，社会的再生産全体の過程にもまた影響を及ぼしている。

ところでかりに我々がL字形モデルの三つの主要位置にそれぞれ社会集団をあてがおう――抽象的レベルで――とすれば，二つの軸の交点には言葉の広い意味での生産者が位置することになろう。再分配過程において生産者は政治権力と向き合い，市場関係においては企業家と接触する。したがって，ハンガリーにおいて有効な生産モデルは最も抽象度の高いレベルで言えば**図1**のように描写されることになろう。

ところで，この抽象的モデルを現実の社会学的内容で満たそうと試みるならば，我々はすぐに，三つの主要ポイントに配置されるのは人口に占める比較的少数部分だけであることにすぐに気づかされることになるであろう。その他圧倒的多数の人々は中間的な位置に配置される。

（図１）抽象的再生産モデル



権力社会学の科学的研究成果を利用することはできないが，ハンガリーで階級と呼ばれ得るような社会構造単位が政治権力地位の周辺に発展してきたとは思われない。国家的権威を持つ政治的・行政的中央諸機関のトップの座にある人々の経歴を検討すれば非常に色彩に富んだ像が得られる。数は減少してきているものの，社会主義的変革以前の労働運動の中で育った経歴を持つ指導者達もいれば，終戦後高い地位に上昇した労働者カードルもいる。また，そのような革命期に形成された「新しいインテリゲンチャ」の代表，権力の座にまで昇りつめた知識人，政治家に転身したマネージャーがおり，さらに政治権力のヒエラルキー装置を一歩一歩上昇してきた人々もいる。この領域の内部関係は複雑な相互関係のネットワークで結ばれているが，内部分化を強く促す若干の要因も存在する。その第一は，再分配の論理から生じる堅固なヒエラルキーという要因である。第二に，公式権力を代表する被選出の機関構成員と現実の権力地位の非同時性という要因である。第三に，一党制の必然的帰結としてインフォーマルな政治的分化が生ずる。第四に，前に述べたように中央諸機関の間には利害分化が確実に存在する。第五に（最後だが重要でないとは言えぬ）政治権力を持つエリートの排他的再生産を予防する入念な政治的努力（権力地位に附随する特権の最小化）も内部分化要因に数えられるであろう。

ところで，専ら市場条件に基づいて機能するような企業家集団の出現は強力に制限されている。社会の社会主義的性格を維持するために，私的資本の蓄積は厳しく制限されており，新しく出現した特定の私的企業家集団が政治

権力を分有するなどということは問題となっていない。したがって，市場条件に規定される企業家地位がいま問題となるのは，現在その地位を占めている人々の数や重要度のためではなく，そこに向かう中間点にいる人々の存在の故である。

一方に，政治権力と企業家との二重性を持つマネジャーの地位の問題がある。地方政治権力代表機関に地位を持つ企業・協同組合のマネージャーたちが，特殊な性格のマネージャー集団に成長してきた過程については独自の分析が必要である。既に「下に対しては制限を課し，上に対しては利害を代表する」〔5〕（つまり，ヒエラルキー的に特化していると同時に利害調停の場にいる）という「矛盾した位置」〔4〕にあるマネージャーのうちのいくらかの部分は，市場調整の出現と並行して，もう一つ今度は政治権力と企業家的態度の間の「矛盾した位置」を受け持つことになった。このマネージャー集団の中にも，再分配との，そして企業家的メカニズムとの距離に対応してかなりの程度違いが見られる。しかしながら，マネージャー集団が再生産の独立した担い手の方向に発展してきているのは確実である。

他方において，企業家的地位と生産者的地位の二重性を合わせ持つ社会構成員の数が増加してきている。そのうち一部は，伝統的小商品生産者の分野で，一部はいわゆるセカンド・エコノミーの枠組みを通じて出現してきている。ここで，「セカンド・エコノミー」について言えば，私の理解では，非合法ではなく，かつ中央集権的に組織されていない有償活動および所得再分配を意味する〔6〕。このセカンド・エコノミーのうちで，小商品生産者の（性格を持つ）それと企業家の（性格を持つ）それは区別されなければならない。公式の私的活動領域において，小生産者の小規模工業（職人，手工業者），企業家の私的活動，農民の私的農園のそれぞれが区別されるのと同じように＊。

＊小規模商品生産と企業家の区別によって，私が意味するのは，前者においては，労働の対価の規模が主に労働投入量によって規制されるのに対し，後者において，それは市場への期待・計算によって規制されるということである。したがって，小生産者の態度においては，労働市場と商品市場は分離されており，他方企業家は市場の全ての展望を考慮に入れる。したがって，私は自給かあるいは剰余部分を市場に出すだけの，セカンド・エコノミーにおいて自分自身の労働を使用する

小規模農業商品生産を，小生産者のセカンド・エコノミーというカテゴリーに含める。他方で，自分の裁量で働いている職人を小生産者の小規模工業のカテゴリーの下に置く。また，それがセカンド・エコノミーにおいてであろうが，私的セクターにおいてであろうが企業家であるためには，合理的市場計算と他人労働の使用という要件が必要である。

生産者という集団の枠内においてもまた特殊な内部分化が見られる。抽象的モデルのレベルにおいて，この内部分化は再分配的(＝再分配への，訳者)従属と，市場的(＝市場への，訳者)従属の二重性によって規定されている。アメリカの社会学者デービッド・スタークは資本主義と社会主義経済の基本的相違に関して，資本主義世界では企業間取引が市場による規制に従属し，企業内分業が行政的・ヒエラルキー的に規制されるのに対し，東欧社会主義諸国家においては，企業はヒエラルキー的・行政的規制の枠組みの中で行動しながら，他方で企業内部で，特に労働者とマネージャーの関係において市場規制が作用している点に相違を求めるようなモデルを提示している[7]。この極めて抽象的に表現されている両体制の相違について言えば，現実はもっとはるかに複雑な様相を呈している。その複雑さを考慮に入れれば，再分配の枠組みの中に，企業内で「中心」部分に位置する被雇用者の集団と，「周辺」部分に位置する集団（Csaba Makoの用語）の発展が見られるという事態が見えてくるのであるが，デービッドのモデルはこれを説明する一つの手助けにはなる。この差異化要因は企業外部での分断された労働市場であり，セカンド・エコノミーに参入できるチャンスの相違である。こうして，再分配的，市場的従属の二重性はかなりの生産者集団にとっては一種の「競技場」を提供しているのだが，企業内で周辺的地位を占める集団にとっては，つまり分断された労働市場のためセカンド・エコノミーにおいて有利な可能性をほとんど持たない人々にとっては，従属は言葉通りの二重の従属を意味することになる。実際問題として，後者の集団――経済的活動人口の15%～20%を占める――の位置だけがはっきりしており，他方残りの人々に関していえば大抵の場合中途半端な位置にいるというのが現状である。

こうして，それぞれ異なる構造的位置にいる６つの生産者集団が区分されるであろう。

(1) 前述したような二重の従属にある集団であり，大部分の未熟練筋肉労働者がこれに含まれる。彼らは企業・協同組合の周辺的環境に置かれている労働者であり，分断された労働市場において最も不利な位置にある。自分達の利害をどんな方法によっても主張できず，企業の外部でそれを埋め合わすこともできない（たとえ，彼らのいく人かが労働不足の帰結として相対的に高い賃金を得るにしても，彼らの二重の従属状況は変わらない）。

(2) L字型モデルの再分配軸に位置する集団。ある部分は再分配ヒエラルキーの広範な中間層をなしており，他の部分は利害調停の分野で最初の集団（1の集団）よりも有利な地位を獲得している。前述の意味で企業，協同組合及び組織の中心部分に属する労働者がこれに含まれる。彼らの活動は実際のところ市場条件に影響を受けない。このカテゴリー内で三つの集団が小区分されるであろう。労働市場が現実には存在しない都市の大規模組織の労働者。大部分のホワイトカラー労働者（行政機構）。一定の知的職業の代表者（軍隊・警察など武装組織のインテリゲンチャや政治・行政機構のそれ，さらに判事，弁護士，教員の2/3に相当する部分，技術系インテリゲンチャの約半分，医者・科学者の約1/3に相当する部分）。彼らのフルタイム・ジョブの活動は市場条件によって規制されず，それぞれ異なる理由によって彼らはセカンド・エコノミーに参加できない。

(3) フルタイム・ジョブの点では最初の集団と同一の位置にあるが，小生産者としてセカンド・エコノミーに従事する可能性があり，したがって彼らの経済状況をいく分か改善できる条件を備えた比較的多数の人々からなる集団。この集団の大多数は田舎に住み，市場向け小規模農業生産で生計を補っている半熟練，未熟練労働者および被雇用者からなる。

(4) フルタイム・ジョブにおいては最初の集団と類似の状況にあるが，セカンド・エコノミーにおいては企業家的小生産者として現れる人々からなる集団。おそらく人口的には少数である。この集団は，数は減少してきているが農業協同組合構成員の中におり，他の分野では，フルタイム・ジョブが本質的にアリバイにすぎないような労働者の中にのみ見い出すことができる。

(5) この構造集団は，2番目と3番目の集団をミックスしたような集団であり，フルタイム・ジョブにおいては再分配の中心的領域を占め，他方その

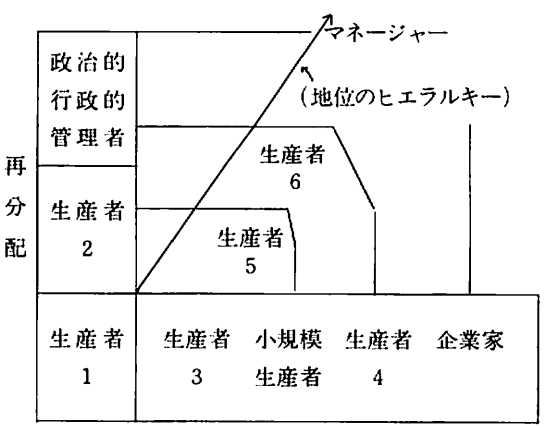
所得を補うため小規模生産活動を追求している人々の集団である。典型例は自留地経営に従事している鉱山労働者や鉄道員であり，またフルタイム・ジョブの時よりも高い価格で勤務終了後ないしはウィーク・エンドに労働を売っている建設，機械業労働者であり，さらにプライベート・レッスンをしている教員，彼らの能力以下のルーティーン・ライクの活動をセカンド・エコノミーの分野で行い稼いでいる知識人もこれに含まれる。

(6)　最後に，企業家的生産者は2番目と4番目の集団をミックスしたような集団である。彼らの大部分はフルタイム・ジョブにおいても企業家のように行動し，セカンド・エコノミーにもまた従事し主に企業家的活動を追求する。この集団には，若干の知識人エリートが含まれ，また，新形態の企業に参加する人々や企業経済労働チーム（ハンガリー語の略記ではVGMK）＊に登録されている熟練労働者もこのカテゴリーに属する。

＊（企業での）正規労働時間後の労働

上記のような構造集団の配置は明らかに社会的不平等のヒエラルキーと関係している。L字型モデルにおいて，一般的ステータスのヒエラルキーを表現する直線を引くことができるが，その一方の端は二つの軸の交点にあり，直線自体は二つの軸の間に引くことができる。

（図2）構造的集団の配置



したがって，このような社会的再生産システムにおいては，違う構造的地位から出発して同一の地位水準に到達することができる。このことが，不平等パターンが構造と対応していないことの本質的な理由であり，また構造諸集団が，社会的（上昇）移動のこうした多経路システムを考慮に入れて，同じ生活条件を追求する場合にでも多様な生活戦略を展開できる理由でもある。

もちろん，このモデルは社会的再生産全体，あるいは人口全体を網羅しているわけではない。社会的再生産の規制において，まだ述べていないいくつかのメカニズムが機能している。それについては何よりもまず現存の社会システムの外側にある社会的再生産の規制や，現在において意義の増している家庭経済の規制について思い浮かべて見ればよい〔8〕，〔9〕，〔10〕。上記のモデルに含まれているのは，今日のハンガリー社会において特に有力で支配的な再生産方法だけである。したがって，上記で列挙した構造諸集団にはそのようなメカニズムに直接には参加していない人々，たとえば扶養家族などはカバーされていない。

3．改革の解釈に関して

さて，主題に忠実に，ここで表題に付けられたもう一つの概念を検討しておこう。改革という言葉は，改革政策が公式に許容されて以後においてさえ，かなり意味の異なる種々の政治的施策に言及する際使用され，そのスローガンともなってきた。1980年後半のハンガリーで，改革についての私自身の限定された解釈を提示することが重要であると考えるのはこのためである。そうすることによって，既に列挙した構造諸集団の改革への関係を議論する際のコンテキストを明らかにしておきたいのである。

いわゆる社会主義的再生産の「原初的モデル」が，ソビエト・ロシアにおいていかにして生成し，何を生み出したのかの問題に答えるため，既に多くの文献が出版されている。さらに，第二次世界大戦後の中・東欧諸国家において，同様のモデルがいかに作動したかについても同じほど多くの著書が著されている。

このモデルは，政治指導部による資源の強力な集中化とそれの政治指導部による自由な利用を可能にし比較的速い外延的経済発展をもたらした（その

代償について述べないとすれば)。したがって，このモデルは共産主義的・社会主義的諸要請を効果的に実現するものだと主張するのが（またモデルのイデオロギー的正当化も）可能であった。

我々はモデルが達成した諸成果と合わせて，モデルが生み出す構造・機能上の諸問題，社会的緊張についても知っている。つまり，このモデルがどの程度資本主義諸国における改革導入のきっかけとなったか，逆にそれが労働運動内部にある理想をどの程度傷つけるものであったかについても知っているのである。ソ連邦共産党第20回大会以後社会主義国で始まった変化のプロセスはよく知られるところである。それらは，モデルを政治的に洗い清めるだけではなく，厳格な論理の壁にプラグマティックな風穴をあけることをめざすものでもあった。

ところで，1960年代を通じて外延的発展の経済的，社会的諸資源は徐々に枯渇しつつあり，他方世界市場及び資本主義諸国における構造的諸変化は一つの根本的問題を提供することになった――そして現在もまだ提供し続けている。すなわち，その根本問題とは国内的には，原初的モデルは外延的発展の論理に基礎を持つのに対し，他方で資源は枯渇するかないしは枯渇点にあるということであり，さらにモデルが既に変化に抵抗するような構造と制度体系を創出してしまっているということである。対外的問題に関して言えば，問題は世界経済の危機が従来モデルの中で優先させられてきた経済活動の評価を格下げし，それに代わって一定の社会的領域――主に情報分野及び技術革命から生ずる素早い反応の必要性など――を格上げしたということである。このような活動分野は，もともと原初的社会主義再生産モデルの論理には馴染まないものである。ところが，問題となっている（東・中欧）諸国はまさにこの時期に世界市場に参入せざるを得なかったのである。こうして開放経済の国々で問題はより強く意識されることになったのである。

詳細な分析を抜きにしても，社会主義諸国は二つの異なる方法で前述の二つの問題に対応できると言うことができる（彼らが何ら対応しないというケースはここでは無視するとすれば)。

私は，あり得る対応の一つを合理化―退却（retreating）反応と呼ぶ。それは，原初的モデルの保守に力を集中し，二つの方向で事を進めるものであ

る。即ち，一方で社会主義的再分配の合理化を試みる。この見地から最新の技術的成果の利用に努める。再生産過程の合理化を試み，可能な限り最も合理的な計算に基づき中央集権的に諸資源を利用する。そのシンボルは，秩序と規律であり，この中央集権的合理性の基礎は情報理論，オートメーション，科学的労働組織のうちに求められる(ハンガリーの文献において，このコンピューター技術利用の方法はTibor Vámos によって紹介され，また最も鋭く批判されている〔11〕)。他方において，時には合理性を求めて，性格の異なる再生産モデルの部分的要素を中央集権的合理性を実現できないような社会的再生産領域に適用する試みもなされる（Manchin, Szelény はこの対応を計画化と再分配の「科学化」と呼んでいる〔12〕)。私見によれば，開放社会，世界市場指向経済において，以上のような戦略は長期的には有効な展望を持つものではない。

もう一つの対応が改革である。前述の二つの問題に原初的再生産モデルの枠組みの中で対応することは長期的展望において不可能であるという事実の認識，したがって再生産モデルは再構成されねばならないという事実認識の中に改革の本質が存在する。改革は経済改革にとどまらず，社会的，政治的諸条件の改革でもある（それは前者を左右する）ことの強調も必要である。

純粋理論レベルにおいては，二つの再生産モデルがヒエラルキー的再分配モデルに対置され得る。最初が市場再生産モデルであり，二番目が団体間利害調整モデルである。後者は，社会，経済資源の配分において諸利害調停のために制度化されたフォーラムが機能しているという状態をあらわすモデルである。このモデルにおいては，多様な利害が各部門行政制度体系の中に統合され，分配と再分配過程を規制し財の再分配比率を決定するのは相互にコントロールし合う行政装置による利害調停なのでありヒエラルキー的従属ではない。ところで，ここで誤解を避けるために言っておきたいのだが，市場経済と利害調停について語る場合，いずれに関しても私は生産手段の私的所有を制限する社会主義モデルについて語っている。二つのモデルのいずれも，広い意味での社会単位（企業，協同組合，地域，諸団体，家族，個人）の相対的に高い自律性を含意している点においてヒエラルキー的再分配モデルとは区別される。したがって，抽象レベルで言えば，自律性に対して取る

態度が改革指向であるかどうかの基準であると私は考えている。

このことは既にもう改革と解釈されるものの中に多くの変種があり得ることを示唆している。ここではそれらを検討することはしないで，ただ私が，真の市場，利害の調停と交渉，ヒエラルキー的再分配を対等に包含するような多部分的（マルチセクター的）社会主義社会再生産モデルを支持していることを述べておきたい。(これまで）最もよく知られた経済過程のレギュレーターは市場であり，それは完全でないにしてもよく機能することは事実である。しかし，ハンガリーにおいても時々見かける市場の理想視は資本主義の発展，これまでに知られる最も発達した市場経済の例から既に反駁を受けている。したがって，前述の二つの問題に対する解決策は，上記三モデルのそれぞれに内在する矛盾と緊張を他のモデルのそれらを通じて緩和するような再生産モデルであろう。

三つの再生産モデルは現実の社会構造の中に既にそれぞれ存在している。しかし，ヒエラルキー的再生産モデルに従属しながら他の二モデルは機能しており，組織構造も——最近４～５年間にこの構造に急激な変化がもたらされたとはいうものの——大部分，この支配的モデルに立脚しているという点に問題がある。国民所得の生産において小さなウエイトを占める単位だけが真の市場条件の下で機能しているにすぎない。

企業の大多数はヒエラルキー的再分配圧力（それは経済政策用語法において，マニュアル・コントロールと呼ばれる）を受けつつ，疑似市場の下で活動している。また，この再分配を自らに有利な方向に向けるため，制度化されていない——あるいは制度化されていてもほんのわずかである——利害調停の機会を利用している。

こうして，多部分的モデルに内在する無秩序は現実の無秩序として現れ，再分配を合理化するにすぎない最初のタイプの対応を活気づけることになる。つまり，無秩序状態は客観的には反改革傾向にはずみをつけることになるのである。これと異なり，前述の改革の精神と一致する方策のためには，真の市場及び利害調停のための法的・制度的整備が必要であり，またヒエラルキー的再分配の支配領域を明確に限定することが必要である。

ここで，三つの再生産モデルの区分に際して，二つの誤った考え方に注意

が向けられなければならない。一つは，社会主義を原初的再生産モデルと同一視する見方を継続し，社会主義の保証を，三モデルの（再分配を頂上にした）ヒエラルキー的従属関係の中に見る考え方である。もう一つは，(三モデルを）経済領域毎に水平的に共存させながら三領域を区分するやり方である。すなわち，市場指向領域（個人サービス，小売商業，農業の特定部門)，利害調停領域（科学研究，地方政治，いくつかの産業)，再分配領域（戦略産業，公共部門，保健，教育）という区分である。これら二つの考え方に基づくシステムではなくて，社会的再生産の全分野において（対等な地位にある）三つの再生産モデルが各々の相互矯正的影響を制度を通して発揮し得るようなシステムが望ましいと思う。

ここで，三つの再生産方法の一つの社会構造への統合についての正確な見取図を示すのが本稿の課題なのではない。それにそれを一人の科学者が自分だけでするのは不可能であろう。私が試みているのは，本稿の分析課題に沿って改革に向かう傾向とそれに反対する傾向のアウトラインを示すことにすぎない。そして，中央権力から自立する自律諸主体の創造（必然的に附随する中央権力の民主化)，より広範な社会諸領域への真の市場条件の拡大，利害調停メカニズムの制度化，再分配の支配領域の限定化ということが改革と一致する方向である——他方これと反対方向のステップは反改革傾向である——と最初に述べた。

そして，次の問題として効率的に機能する社会主義社会を打ち立てるためにどんな種類の改革が必要とされるかという問題，つまり前世紀のビジョンに基づき市場オートクラシーを打ちたてるのか，あるいは集団利害間の交渉に全てを委ねるような国家的規模での制度の形成か，それとも前述したような再生産モデルが相互にコントロールしあうようなモデルを形成するのが適当なのかについても答えてきた。ところで，最後のモデルにおいては，経済過程は主に市場によって規制されるが，市場調整自体は絶えず制度的な利害調停によって矯正され，この矯正のために再分配メカニズムも創設されるということになる——その際，基礎的社会的需要の充足が問題になっていようと，戦略的生産の問題であろうと，あるいは短期市場調整の下では収益的でないインフラストラクチャーや科学・技術開発の問題であろうとこの枠組み

は変わらない。

4．闘われてこなかった戦闘

二つの基本概念を明らかにしてきたので，今やそれらの相互関係を検討し得る段階にある。私は，改革に対する態度が集団の特性やそこから生ずるマクロ的集団利害のみによって決定されるわけではないことをよく知っているつもりである。個人の態度は，個人的価値選択，科学的洞察力，日常問題の判断，地位獲得のための社会的関与及び日常的努力，過去との結びつきと未来への期待，市民的責任意識などによっても強く動機づけられるものである。この複合性の中から私はまさに一側面だけを取り出し明らかにしようとしているのである。すなわち，前に列挙した六つの集団の——彼らの位置から予想される——改革への態度という側面である。

これを分析するからと言って，改革の運命はまさにこれら全ての集団の態度にかかっているなどと言うつもりはない。あらゆる改革にとって二つの方向の意志が必要である。即ち，政治的指導部の決定と，その実施に関心を持つ人々による大衆的支持が同時に存在するなら改革は遂行され，あるいは改革過程は新しい刺激を受け取るであろう。この点においては，政治指導部の決定が経済的，社会的諸力に押されたものないしは政治領域におけるある戦略構想によって動機づけられたものなのか，それとも入念な未来展望に基づいてのものなのかは二義的問題である（一般的にはそれは重要性を持つ問題であるとしても）。現在，国際状況は，改革過程の実施にとって有利であり，さらに前述の二つの問題は，改革の政治的意志を戦略構想に結晶化させることを緊急のものにしているように思われる。こうして，ここでの私の分析の目的は，構造諸集団各々の改革への態度を明確化することによって，改革の政治的意志に対し意識的大衆的支持の発展を促すというところにある。

（改革への態度において）「灰色の」集団から始めることにしよう。市場行為者すなわち企業家と小生産者は改革を支持し，再分配の枠内で高い地位を占める政治指導者達は改革に反対であるということがモデルの抽象論理から生ずる結論であろう。ところが，定式化はそんなに単純にはいかない。企業家の場合にその存在自体が改革と結びついているから上記の推論は可能なよ

うに思われる。ところが，二つの要因が影を落とす。一方で，企業家の出現に際して知識人集団が一つの重要な役割を果たしているのだが，彼らは企業家としての存在を自分達にとって一種の代用物と見なしている。彼らは，物質的福祉と自由の拡大を期待して企業家に転身したか，あるいは知的労働が官僚制的構造下にあるが故にそれを嫌って，またはこの構造内での失敗によって企業家に追いやられたのである。したがって，この種の企業家は——企業家集団自体が小さい中で，そのまた少数派を占めるにすぎないが——（改革以外のやり方での）合理的で，より公正な分配によって彼らにそれ以上の高い地位が提供されない限りにおいてのみ改革を支持するにすぎない。他方において，別の企業家の小集団は実際に制度化された真の市場を恐れている。現在のような無定型な状況の方が彼らによりよい展望を与えるのである。したがって，彼らは改革の発展よりはむしろ現状固定化に関心を持っている。

さらに，それはまたかなりの数の，たぶん大多数の小商品生産者の改革への態度の特徴であるとも言える。市場つまり競争の制限によって，また最初から遵守不可能な課税体系の結果としての寛大さによって，現状は彼らの存在の不確実性を充分に補うものになっている。したがって，ただ企業家になり得る小商品生産者だけが改革の実施に関心を持っているのである。現在の疑似市場が真の市場に成長するなら企業家となり得る小生産者の数は著しく増加するだろう——独占的地位を奪われ小生産者としての地位を捨てざるをえない人々の数が増加するとともに——というのは別の問題である。

改革への態度が最も複雑なのは政治指導部である。この複雑さは，一方で政治指導者が再分配の頂上地位にありながら，他方において合意（コンセンサス）獲得に彼らの基本的関心があり，しかも合意は長期的に見れば改革を通じてのみ保たれるという矛盾から生じている。さらに原初的再生産モデルのおかげで，政治指導部は比較的大きな自律性を持ち，選択の自由の幅は自らの構造規定性を断ち切るほどに大きい。その結果，政治指導部に属する人々の改革への態度は，彼らが疑似集団として占める構造的位置よりもむしろ種々の政治・経済的諸要因や権力の内部分化（それは一党制構造によって大部分公共の目からは隠されているのだが）によって左右される。

社会的ヒエラルキーのもう一つの極に位置する集団，即ち生産者の一番目の集団の改革への態度は最もアンビバレントである。これは，彼らが（二重の従属のために）必然的に敗者であることによるだけではなく，彼らの利害をほとんど表現できないからである。即ち，彼らは——Csaba Gombárの表現を使えば——政治的に無名である〔14〕。彼らにとっては，改革でも再分配でもどちらでもよいのである。したがって，重要なことは，彼らの欲求を悪化した水準ではなくて改善された水準で満足させることなのである。改革の結果生まれる，より合理的な労働管理が，この集団の雇用安定にとって最大の脅威となるという想定には根拠はない。労働市場でのこの集団の地位は発展した資本主義国の外国人労働者に似ており，しかも現在の分業水準においてはどこの国でもまだそのような労働を必要としているからである。しかし，この集団がデマゴギーによって最も操作され，影響されやすいかどうかという問題は，彼らの無防備性を考慮すれば別に検討されねばならない問題である。

三番目の生産者の集団はいくつかの点で上記の集団と類似点を持っている。主な違いは，この集団がセカンド・エコノミーの中で小生産者として何らかの補塡可能性を持つということである。もちろん，彼らはこの可能性を保持しようと欲しており，それを手放すのは合理的再分配が別の感知しうる代替肢を提供する時だけである。他方でそのような代替肢は四番目の半企業家集団には排除されており，五番目の生産者集団にとっては全く現実的である。後者の集団は既に企業内でもセカンド・エコノミーにおいても諸可能性を戦術的に活用している（これについては，大企業の電気工の調査を基礎にしてHéthyi とMakóが優れた論稿を発表している〔15〕）。また，この権造集団に属す知識人も状況は多くの点でそれに似ている。改革指向的であろうと退行的戦略であろうと状況対応手段を持ち，最も効果的な適応可能性を有するのは，現在のところこの集団である。

同時に，上で検討した諸生産者集団に共通する特徴は，彼らの態度は必然的にあと追い的かつ状況適応的であるということである。彼らは条件や事態に影響を及ぼすどんな手段も持っていない。彼らの間にある差異は，状況への調整能力，つまり種々の事態に対する調整の度合における差異である。と

ころで，因果をたどれば，これらの諸集団とて彼らの客観的利益が改革と結びついていることを示すことができる。改革過程が減速化するなら，ハンガリー社会の後進性が増幅され，結局それは生活条件の悪化につながり，これらの集団があと追いし，調整する可能性もまた低下するからである。とは言え(以上は状況への適応の問題であるが)，状況を創り出す点に関して言えば，決定的なのはマネージャー及び残り二つの生産者集団の改革に対する態度である。

マネージャー集団の改革への態度は，最も矛盾した状況にある。他方において，彼らは変化を押し進める最大の手段を手中におさめている。この集団は政治指導部，企業家，生産者がそれぞれクロスする地点に位置するばかりではなく，これら三つのサイドからの圧力にさらされている。最近，企業は再分配圧力の緩和ではなく，金融的にそれが強化される状況の下で，疑似市場圧力にさらされるようになった（利潤のうち従来よりも大きな部分が課税対象になった——それは既に企業にとって堪えがたいものである。さらに，いわゆる経済のマニュアル・コントロールはマネージャーにとって予想しがたい状況を創り出す)。さらに，企業経営の新形態の導入とともにマネージャーは多様な利害を代表する内部諸集団の圧力にさらされることになった。それと歩調を合わせて上級機関からの圧力が減少するということ抜きにそうなのである。市場がどっちみち彼の活動の評価を下げるならば，非常に市場指向的な企業家さえも再分配を要求するであろう。他方で，中央集権的経済管理の支持者であったとしても，もし自分に対してなされる再分配が彼の所得に対する課税のみであるという状況ならば彼とて市場を切望することになるであろう。さらに，最も民主的なマネージャーでさえも，彼の将来に影響を及ぼす企業評議会や会議の決定（そこで常に公然たる戦闘が行われるというわけではないにしても）を前にして眠れぬ夜を持つことになるであろう。

この多面的圧力の帰結は，マネージャ集団をして現在において最も変化指向的な集団たらしめるということである。ここで本質的な問題は変化の内容の問題であるが，それは最終的にはマネージャー自身の態度や，彼が従事している企業の変化に規定される。また，必然的というよりはもっと少ない程度においてではあるが，マネージャーの市場価値によっても決定される（こ

れは，構造転換の諸機会が――それは原理的に必要とされながら緊張を和らげようとする規制によって現在のところ制限されているのだが――が現存の構造のままの企業への傾倒――それはおそらく市場視点からは希望のないことであるが――を減少させるからである。他方において移動の少ないマネージャーの市場価値は二流のものになってしまう)。

まだ検討していない残り二つの生産者集団のうちで，六番目の集団は改革の大衆的基礎であり，二番目の集団はそれに属す個人の主観点願望とはかかわりなく反改革傾向の大衆的基礎である。それ故，以下でこれら二集団をより詳細に検討する価値があろう。

再分配の中間領域に属する諸集団にとっては，市場はただ彼らが消費者として市場に現れる時にのみ作用する。他方で，彼らの生産者としての特質においては，市場は敵である。市場は他の社会諸集団に上昇機会を与えるのに対し，彼らにはこの型の上昇機会が存在しないからである――もちろん市場を通じて没落する人々もいるが誰もそれと自分達を比較しようとはしない。事実久しくヒエラルキー的再分配上での上昇がハンガリーで社会的階梯を登る唯一の方法であった。そして，この集団はこの道に沿う上昇ということに自分達を完全に適応させてきた。そこに突然に他の道が開かれ，他方で自分達の道に沿う移動可能性は減少していることに彼らは気づいたのである。

この集団――特に指導的知識人の諸サークル――は今警告を発している。彼らの議論は非常に簡潔であり，あらまし次のようなものである。近年専門的知識というものが，経済的にも，道徳的にも評価されなくなってきており，それ故優れた資格を持つ知的職業人が自分達の持ち場を去る例が増えてきている。現在支配的になっている物事への物質的接近方法によって人間的諸価値の評価が落しめられている。これからの悲劇的結末を防止するには，中央介入を通じて合理的再分配の優越性を回復させるしか手はない。所得条件が市場での自己主張の機会に左右されるような状況を減らすべきである。合理的予測から生ずる労働需要に合わせて，才能に基づき選抜を行う学校システムを創出すべきであり，猫も杓子もやみくもに教育を施すというようなことは止めて，未来に責任を負う良質のエリートを養成すべきである。今日価値をめぐる混乱状況が生じているが，その中で復興さるべきは伝統的

価値体系の優越ということである。

誤解を避けるために言っておくが，以上のような彼らの主張にいくばくかの真実が含まれていることを私は否定しない。私が反対するのは彼らの提案する解決方法，また彼らの基本的論理に対してである。即ち，社会に存在する現実の緊張は専ら再分配の論理を通じて解決され得るとするアプローチに反対なのである。このアプローチによれば，トップから制約を課す中央集権的所得規制の硬直性を弱めるべきではなく，中央集権的方法で有資格知的職業人の所得を向上させるべきである。また，市場領域と再分配領域間の緊張は再分配領域を調整することによってではなくて，市場領域の制限によって解決される。さらに価値の危機に対して価値の変革を対置するのではなく，伝統的価値体系の復活がめざされる。

このような基本方針に基づいて，近年彼ら構造集団は特殊な同盟を形成し始めた。市場から遠い位置にいる，一般教育に携わる知識人と，労働者の利害を都市の大工場の労働者の利害に限定しそれを代表する傾向のある労働組合との同盟である。この同盟は，マス・メディアにおいて声高になってきており，政治指導部やマネージャーに影響を及ぼそうと努めている。

個人的尽力によって，この集団にもまた内部分化が生じていることは確かである。しかし，集団のどの部分が意識的に改革努力に反対しているのか正確に言い当てるのはむずかしい。

個人的には改革に賛成であると言い，理論的立場として改革支持かあるいは少なくとも既知の再分配実践を明確に拒否するような立場を取る人々もいるであろう。しかし，彼らの現実問題に際しての見解表明はしばしば反改革傾向を強化し，彼らの真の意図とは全く対立する結果をもたらしている。見解表明が，再分配権力に組する願いからのものなのか，それとも現在の条件（悪い条件）に強いられてなされるものなのか，その程度と関連してこうした状況が生ずるのである。

現実が，上で述べたよりもはるかに複雑なことはもちろんである。しかし，現時点において重要なのは深層にあるなまの構造を明らかにすることなのである。特に，この集団が真の「圧力集団」の形を取って現れているのに対し，他方，企業家—生産者集団の存在が不明瞭な現在にあってそのことは特に重

要である。基本的に，改革過程に対して最も重要な大衆的支持を与え得るのはこの企業家—生産者集団である(その人口は前者の集団よりも小さい)。しかしながら，二つの要因が彼らが一つの集団に成長をするのを妨げている。一方において，この集団は過去15～20年の間に以前の集団から分離してしまったことは確かなのだが，以前の構造的存在の伝統がいまなお彼らの価値体系の中に生き続けている。知識人を取り上げて言うとすれば，今この集団の構成員は客観的には知識人—企業家，あるいは企業家—知識人なのだが，意識の上で彼はまだ企業家よりも知識人であることを欲しているのである。他方において，彼の歴史的経験もまた彼を用心させる。これまで，改革過程は出発と退却を周期的に繰り返してきた。だから，彼が退却が生じるのではないかと恐れを持つのも無理もない。こうして，彼の態度は攻撃的戦略ではなくて防御的戦略に基づくものとなる。即ち，彼は定められた活動領域の限度を守らなければならないのであるが，今彼の主要関心はそれを守ることにあり，限度を広げることの中にはないのである。

こうして，戦闘が行なわれず前線が意識的に分離されているという状況が存在するのである。構造諸集団は潜在的集団のままである。即時的利害が長期戦略を蝕らせているのではなくて，長期戦略自体が明確化されていないのである。企業家—知識人は再分配的知識人の言い回しをまねている状況であり，他方で再分配的知識人は専ら再分配の論理で行為し，利害調停の条件が改善されることによって，あるいは市場の認容によって彼らが得ることのできるものについて熟慮してみようとする気配はない。

戦闘が行なわれないのは，現存の政治構造が民主主義的にコントロールされた諸利害と諸見解の公然たる衝突ということを認めていないからでもある。それ故，政治的学習過程が発展もしない。こうして，現実の不満の累積が，政治的関係の洞察の欠如ゆえに反改革の波を呼び起こすという危険が存在する。

もちろん，別の過程も進行している。最近マネージャーの集団がその独自性を発揮し始めた（商業会議所創設がそのために有効な枠組みを提供した。）また，労働者階級の内部的差異化の過程において，熟練労働者エリートのカテゴリーが，改革過程の大衆的基盤を体現するような集団になる方向に進ん

でいる。(盛んに議論されている企業の経済的労働チームの意義はこの点にあり，その点での意義は彼らが経済上果たしている役割よりも，また労働組織への影響よりもはるかに大きい)。さらに，知識人（東欧でそれと解釈される知識人だけにとどまらない）の間で，専門家や企業家になることを願う人々の数は徐々に増加しつつある。これらの傾向は，闘われてこなかった戦闘を今闘うことが不可能ではないという我々の信念を強めるものである。

(注)

〔1〕Kolosi,T., Státus és réteg (「地位と社会集団」), Társadalomtudományi Intézet, Budapest 1984.

〔2〕Kolosi,T., A Strukturális viszonyok körvonalai(「構造的諸関係の概観」) Valóság, 11, 1982.

〔3〕Bihari, M., A döntésmechanizmus szervezeti, hatalmi és érdekkörnyezete (「決定メカニズムの組織的,権力的および利害的環境」), In Bihari, M., ed közigazgatás és politika (『公共サービスと政治』), Kossuth Kiadó, Budapest, 1980.

〔4〕Wright,E.O.,Classes (「諸階級」), New Left Books, London 1985.

〔5〕Kornai,J., Bürokratikus és piac koordináció (「官僚的調整と市場的調整」) közgazdasági szemle, 9, 1983.

〔6〕Gábor,R.I-Galasi,P., A "második"gazdaság (「セカンド・エコノミー」), Közgazdasági és Jogi Kiadó, Budapest 1981.

〔7〕Stark,D., The micro politics of firm and macro politics of reform (「企業のミクロ政策と改革のマクロ政策」), In Peter Evens et al (eds), States and markets in the world system (「世界システムにおける国家と市場』) SAGE, London 1985.

〔8〕Sik,E., A szociálpolitika szereplői a "hosszú nyolcvanas években" (「"長い80年代" における社会政策の行為者」) Mozgó Világ, 8, 1985.

〔9〕Kovách,I., A mezőgazdasági kistermelés és a társadalom

rétegződése（「小規模農業生産と社会階層」），In Kovách,I., ed. Gazdaság és rétegződés（『経済と社会階層』）Társadalomtudományi Intézet, Budapest 1984.

〔10〕Augusztinovics,M., Az emberi gazdaság elméletéhez（「人間的経済の理論について」），Tássadalmi Szemle, 10, 1982.

〔11〕Vámos,T., Kooperative rendszerek, új fejlődési távlatok（「協同組合システム，あらたな発展の展望」），Valóság, 4，1983.

〔12〕Manchin,R-Szelényi,I., Eastern Europe in "crisis of transition"（「"移行の危機" にある東欧」），In Misztal,B., ed., Polish solidarity and beyond（『ポーランド連帯とその先』），Westview press, New York, 1985.

〔13〕Görgényi,F., Tulajdon és politika（「所有と政治」），Magvető, Budapest 1982.

〔14〕Gombár,Cs., Politika cimszavakban（「標語における政治」），Eötvös Loránd Tudományegyetem, Budapest 1983.

（訳者あとがき）

本訳稿は，ハンガリー英文経済誌 Acta Oeconomica 第37巻１－２号，1986年に掲載された "Structural Groups and Reform" からのものである。なお，副題「ハンガリー経済改革の社会学」は論旨を汲み取り訳者が独自に付したものである。著者T. Kolosiは，「はじめに」から明らかなように，ハンガリー経済改革の社会的側面を研究している社会学者である。末尾注に紹介されているようにハンガリー社会の階層構造を主題にしたいくつかのハンガリー語の論稿が著者によって既に発表されている。

ところで，1970年代末以降ハンガリーが経済改革の新たな段階を開始し，それが経済調整における市場調整の一層の比重拡大（J. Kornai），商品市場から労働，資本市場へ（M. Tardos）という「市場社会主義」（企業評議会設置という労働者参加も模索しつつ）の方向をめざすものであることについては日本のハンガリー経済研究者によって既に詳しく紹介されているところであるが，この改革をめぐる社会学的状況についての分析・紹介は比較的手薄であるように思われる。訳者の知る限り，著名な二人のハンガリーの社会学者I. Szelény および A. Hegedüs の著書が翻訳紹介されているにすぎない（前者は『知識人と権力』新曜社1986年

—G. Konrád との共著，後者は『社会主義と官僚制』大月書店1980年)。しかし，経済改革は，匿名の効率化の自己運動によって進展ないし停滞するわけではなく，それを推進ないし阻止する社会諸勢力の闘争によって左右される社会的事象であることは明白であり，この側面に焦点をあてた研究は，ハンガリーのみならずソ連・東欧諸国の改革動向を占ううえで不可欠のものである。訳者は，1986年8月～11月，1987年5月～11月にブダペストに滞在する機会をもったが，その間の生活，エコノミストや社会学者との討論を通じてこのことを痛感した。そして，この側面に関する当地での調査・研究に基づき近く「ハンガリー経済改革の政治・社会学的側面」(仮題) という論稿を発表する予定であるが，それを執筆する過程で本稿から得るところが多かった。そのため，拙稿とは別に Kolosi 論文を独自に翻訳紹介した次第である。

(1988年1月30日)